

付属学校と学部の共同研究について

梶 田 正 巳

幸か不幸か、おそらく前者だと思いますが数年にわたって、学部側の付属学校研究委員や運営委員を拝命してきました。ここでは、そうした経験の中で幾度か考えることになった付属と学部の共同研究について、頭の中にあることを簡単に書き表してみたいと思います。

ただ、ここで共同研究について何かを表すといつても、具体的な研究プロジェクトの課題を提案するというようなことではありません。むしろその前に、共同研究というものの枠組みを整理してみる必要があるのではないか、と考えた訳です。こうした枠組みが本当に共同研究を推進する役に立つかどうか、それは分かりませんが、何もないよりは共同研究というものを認識する手掛かりにはなるように思います。前口上はそこまでにして何はともあれ、筆を進めてみます。

ここでは、共同研究を「付属と学部にわたる（1）複数の個人ないしは集団が、（2）共通の目標を分かちあって研究を推進すること」だと定義します。

こう定義すると、当然のことですが、一時的に、被験者を提供したり、研究について何かの相談に応じるというようなサービス業務による関係は、共同研究ではない、ということになります。付属と学部のスタッフが研究の目標をお互いにシェアーしあう、という第2の要件はきわめて重要な共同研究の出発点になります。

付属		形 態		
学部	個 人	集 团	学校全体	
	個 人	集 団	学校全体	
形 態	個 人	ケース A	D	G
	集 団	B	E	H
	学 部 全 体	C	F	I

図. 付属学校と学部の共同研究のケース（A～I）

す。これは、あまりにも当たり前の前提ですが、結局これはわれわれ自身の内的な必要性とかモチベイション、あるいは社会的な期待などによって左右されるのではないでしょう。したがって、ここでは、それには触れません。以下は定義の第1の「複数の個人ないしは集団」という条件を、次の図を参考にしながら考えてみたいと思います。

学部が付属との共同研究に参加する形態は、大きく3つに分かれます。一つは、教官が「個人」ベースで研究に加わる形態です。次は、複数の教官がグループになって付属との研究に参加する場合です。この形態には、特定の講座が中心になって付属と共同研究する場合もありますし、幾つかの講座が組んだりあるいは学科の単位で共同研究を推進する場合もあるでしょう。集団の大きさは、教官2人が最小の単位になります。最大の集団は、学部が全体として共同研究に参加する形態です。これを「学部全体」として、別の形態に分類することにします。

付属が学部と共同研究する形態も、同じく上記の3つの場合がありうると思います。教官一人一人が、「個人」のレベルで共同研究に参加することもありますし、英語とか理科あるいは体育というような教科のグループでまとまり、「集団」で共同研究に参加する時もあります。また、学年や学内の役割、あるいは共通の関心から多数の教官が共同研究に加わる形態もあります。集団のサイズは、大から小までさまざまでしょう。第3は、付属学校の教官全体が共同研究に当たる「学校全体」というような形態もあります。

従って、付属と学部の共同研究は、上記のそれぞれ三つの形態を組合せると、可能性としては全部で9つの異なるケース（ケースAからケースIまで）があるということになります。このケースは、質的にみると、それぞれがたいへんに違う特徴をもっていると言えます。われわれは、しばしば付属と学部の共同研究ということを話題にしますが、主としてどのようなケース（ケースAからケースI）を頭に描いているのでしょうか。これは、何をおいても明らかにしておく必要があるよう思います。

条件1から共同研究のケースには、大雑把にいって9つのケースがありうることが判明しました。付属と

付属学校と学部の共同研究について

学部の教官全員が一丸となって共同研究をする非常に大がかりなケースIのような場合があるかと思えば、ケースAのように関心を共有する付属と学部の2人のスタッフだけの共同研究のようなものもあります。規模の面から言えば、前者は後者を圧倒しますが、共同研究の価値はそれだけでは決まらず、明らかにまったく別の問題のように思われます。

われわれは、どうしても共同研究というと、ケースIないしはそれに近いケースE, F, Hなどをまず頭に描きますが、可能性としてはそうでないケースもたくさんある訳です。そして、現実的な実行可能性ということを考えると、ケースAないしはそれに近いケースBやDのような場合が比較的実現しやすいものではないでしょうか。

次に、これらの共同研究のケースは、決して互いに排反的な関係にあるのではなく、同時に幾つかのケースが並行しうるようなものだといえます。いいかえると、学部と付属のスタッフの間に、複数の、多様な共同研究のケースが介在するような状況もありうる訳です。すなわち、例えば、ケースA, D, E...などは

同時並行的に実行可能になります。

しかもその場合、個人が複数の共同研究のケースに所属することもありうる訳です。一般的に言って、2つの組織体の間で共同研究が非常に活発に行われている状況は、普通はケースIのような大きなプロジェクトがあることを指すでしょう。これは、喻えて言えば一本の太い綱で結ばれているような関係かもしれません。しかし、別の見方をすれば、いろいろな研究のテーマについて、小さくとも、たくさんの多様な共同研究のプロジェクトが同時に存在するような場合もあります。これは、綱ほどには太くなくとも、多数の糸か紐で結ばれているような関係に当たるかも知れません。これも二つの組織体が活発な共同研究によって強く結ばれている、と言えるのではないでしょうか。しかも、研究の価値は、綱や紐や糸の太さとはまったく別であるはずです。ともあれ、付属と学部の間でなされる共同研究は、どのようにるべきなのか、また何が望ましいのか、以上で表したような観点からも整理してみることができるよう思います。